

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	9,648,298	9,518,064	24,896,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	721,388	760,021	247,624
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	546,978	556,202	30,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,837	519,498	51,637
純資産額 (千円)	12,523,192	12,515,205	13,228,393
総資産額 (千円)	20,697,964	20,182,301	21,214,491
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.43	22.01	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	62.0	62.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,917,971	3,312,200	1,332,184
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	381,402	150,816	297,418
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	367,081	5,693	149,704
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,844,924	2,193,665	5,661,985

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.91	1.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。
4. 第41期第2四半期連結累計期間及び第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済等の先行き不透明感が高まっているものの、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善、円安進行に伴う企業収益の上振れなどから緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利は依然として低い水準で推移しており、政府による各種住宅取得支援策や、相続税法改正等により賃貸住宅の需要が都市部を中心に高まったことから、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、住宅部門では組織変更を行い、サービス付き高齢者住宅、商業施設及び賃貸住宅などの大型物件を中心に扱う特建事業部、外断熱や床下換気など、これまでの歩みの中で積み重ねてきた、本当に価値ある家をリーズナブルな価格でお届けしたという想いから誕生したリズナス事業部の2部門を新設し、住宅事業部、不動産事業部、リノベーション事業部の部門と併せ5部門体制とし、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正など変化する社会、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を整え、商圏及び購買層の拡大を図ってまいりました。更に、「東京本社」「札幌本社」を新設し、地域完結型の組織体制を目指して、人材の採用及び育成ならびに情報収集の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は95億18百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。利益につきましては、営業損失は8億24百万円（前年同四半期は営業損失7億81百万円）、経常損失は7億60百万円（前年同四半期は経常損失7億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億46百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心が高まる中、住宅事業部においてもZEH仕様の住宅の販売に注力いたしました。今期より新設したリズナス事業部においては、ベースとなるプランに、ライフスタイルに合わせたオプションを選び理想の住まいを実現する新商品『L BRICK(エルブリック)』を発売いたしました。また、特建事業部においては、保育施設の完成引渡をするなど大型物件の受注に注力いたしました。

当事業の売上高は69億57百万円（前年同四半期比0.2%減）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことにより営業損失は6億98百万円（前年同四半期は営業損失7億29百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、北海道及び東北に加え、本州エリアでの営業強化に向けて関東営業部を再編し関東・関西・九州営業部の体制といたしました。

当事業の売上高は繰越受注残高及び受注高の減少により12億40百万円（前年同四半期比17.9%減）、利益面につきましては、販売促進費が減少したものの、売上高の減少に伴い売上総利益が前年同期に比べ減少したことから営業損失は2億15百万円（前年同四半期は営業損失1億32百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、札幌市及び旭川市に新たに2拠点を新設いたしました。また、組織編制により本州に新たに3拠点を編成し、より地域に密着した営業活動に努めました。仲介業務では建物診断サービス、設備保障サービスを取り入れ、差別化による取引件数と取扱高の拡大を図ってまいりました。

当事業の売上高は大型物件の販売により土地売上高が増加したことなどから10億14百万円（前年同四半期比18.8%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1億10百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理事業の拡大を目指し、札幌市及び釧路市に加え函館市での取扱いを開始いたしました。また、オーナー様に寄り添ったきめ細やかな対応に努め、セミナーの定期的な開催や流通部との連携により、前年同四半期に比べ、管理受託戸数が増加いたしました。

当事業の売上高は3億5百万円（前年同四半期比0.8%減）、利益面につきましては、家賃収入の減少により売上総利益が減少したことから営業利益は1億3百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億68百万円減少し、21億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、33億12百万円（前年同四半期は19億17百万円の使用）となりました。

これは、役員退職慰労引当金の減少額4億83百万円、仕入債務の減少額7億64百万円及び販売用不動産の増加額11億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億50百万円（前年同四半期は3億81百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億1百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5百万円（前年同四半期は3億67百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる収入22億円及び短期借入金の返済による支出20億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定の無い 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.34
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,779	6.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	848	3.29
土屋 公三	札幌市中央区	752	2.92
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7	732	2.84
公益財団法人ノーマライゼー ション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	500	1.94
計	-	13,531	52.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,300	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,033,300	250,333	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	250,333	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋ホールディ ングス	札幌市北区北9条西 3丁目7番地	732,300	-	732,300	2.84
計	-	732,300	-	732,300	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,951,385	2,491,665
完成工事未収入金等	390,664	614,259
未成工事支出金	438,872	668,741
販売用不動産	2,586,846	3,699,016
原材料及び貯蔵品	131,614	109,692
繰延税金資産	174,314	412,319
その他	328,524	968,515
貸倒引当金	10,262	10,387
流動資産合計	9,991,960	8,953,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,679,551	2,675,527
機械装置及び運搬具(純額)	961,194	922,418
土地	5,730,235	5,730,235
リース資産(純額)	38,666	30,149
建設仮勘定	18,674	1,527
その他(純額)	13,247	19,127
有形固定資産合計	9,441,570	9,378,983
無形固定資産		
その他	124,407	130,313
無形固定資産合計	124,407	130,313
投資その他の資産		
投資有価証券	771,074	821,215
長期貸付金	118,777	89,841
繰延税金資産	59,798	50,275
その他	817,928	840,869
貸倒引当金	111,026	83,021
投資その他の資産合計	1,656,553	1,719,181
固定資産合計	11,222,531	11,228,478
資産合計	21,214,491	20,182,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,401,463	1,636,598
短期借入金	-	200,000
リース債務	25,343	22,732
未払法人税等	113,197	69,417
未成工事受入金	1,468,758	1,945,376
完成工事補償引当金	211,237	197,078
その他	1,344,241	1,696,900
流動負債合計	5,564,241	5,768,103
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	46,565	36,057
繰延税金負債	8,643	23,480
役員退職慰労引当金	596,259	112,558
退職給付に係る負債	795,851	792,869
資産除去債務	62,234	62,533
その他	712,302	671,493
固定負債合計	2,421,857	1,898,992
負債合計	7,986,098	7,667,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,755,178	1,096,900
自己株式	56,840	148,454
株主資本合計	13,240,604	12,490,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	34,537
退職給付に係る調整累計額	11,134	10,044
その他の包括利益累計額合計	12,211	24,493
純資産合計	13,228,393	12,515,205
負債純資産合計	21,214,491	20,182,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	9,648,298	9,518,064
売上原価	6,814,680	6,744,218
売上総利益	2,833,618	2,773,845
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	3,929
従業員給料手当	1,501,641	1,502,116
退職給付費用	27,379	28,534
役員退職慰労引当金繰入額	40,627	23,682
賃借料	397,859	404,606
その他	1,647,122	1,635,070
販売費及び一般管理費合計	3,614,630	3,597,940
営業損失()	781,012	824,094
営業外収益		
受取利息	1,491	1,301
受取配当金	6,073	5,924
補助金収入	30,866	5,115
その他	35,027	58,905
営業外収益合計	73,458	71,247
営業外費用		
支払利息	4,848	3,748
減価償却費	197	197
その他	8,788	3,229
営業外費用合計	13,834	7,174
経常損失()	721,388	760,021
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	6,201	1,996
役員退職慰労金	320	-
特別損失合計	6,521	1,996
税金等調整前四半期純損失()	727,909	762,008
法人税、住民税及び事業税	23,543	23,856
法人税等調整額	204,474	229,662
法人税等合計	180,930	205,805
四半期純損失()	546,978	556,202
親会社株主に帰属する四半期純損失()	546,978	556,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純損失()	546,978	556,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,879	35,614
退職給付に係る調整額	19	1,090
その他の包括利益合計	209,859	36,704
四半期包括利益	756,837	519,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,837	519,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	727,909	762,008
減価償却費	188,876	195,381
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,215	14,159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,162	2,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,627	483,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,832	843
受取利息及び受取配当金	7,564	7,226
支払利息	4,848	3,748
為替差損益(は益)	672	389
固定資産売却損益(は益)	-	9
固定資産除却損	6,201	1,996
売上債権の増減額(は増加)	151,841	223,595
未成工事支出金の増減額(は増加)	54,285	229,869
販売用不動産の増減額(は増加)	390,916	1,112,169
たな卸資産の増減額(は増加)	3,979	21,921
仕入債務の増減額(は減少)	1,023,738	764,865
未払消費税等の増減額(は減少)	335,821	309,417
未成工事受入金の増減額(は減少)	471,008	476,618
その他の資産の増減額(は増加)	628,461	695,393
その他の負債の増減額(は減少)	549,121	622,850
その他	56,889	26,836
小計	1,815,296	3,310,952
利息及び配当金の受取額	7,586	7,276
利息の支払額	1,718	649
法人税等の支払額	108,542	63,138
法人税等の還付額	-	55,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,971	3,312,200

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,000	8,600
有形固定資産の取得による支出	236,678	101,509
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	3,522	22,733
有形固定資産の除却による支出	5,141	1,147
貸付けによる支出	317	-
貸付金の回収による収入	1,745	2,014
その他	8,488	18,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,402	150,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	2,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,438	11,700
自己株式の取得による支出	8	91,613
配当金の支払額	127,471	102,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,081	5,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,932,964	3,468,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,777,889	5,661,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,924	2,193,665

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
住宅購入者	1,689,946千円	1,063,591千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度182件、当第2四半期連結会計期間137件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金預金勘定	3,142,924千円	2,491,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	298,000	298,000
現金及び現金同等物	2,844,924	2,193,665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式476,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が91百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が148百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,974,695	1,511,620	853,624	308,357	9,648,298	-	9,648,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,738	-	66	64,534	93,339	93,339	-
計	7,003,434	1,511,620	853,691	372,891	9,741,637	93,339	9,648,298
セグメント利益又はセ グメント損失()	729,395	132,880	117,165	113,398	631,712	149,300	781,012

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 149,300千円には、セグメント間取引消去534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,835千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,957,360	1,240,836	1,014,053	305,813	9,518,064	-	9,518,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,993	-	948	60,103	87,044	87,044	-
計	6,983,353	1,240,836	1,015,001	365,916	9,605,108	87,044	9,518,064
セグメント利益又はセ グメント損失()	698,319	215,738	110,976	103,017	700,062	124,031	824,094

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 124,031千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,723千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,853	419,034	27,818
	(2) 債券	50,155	50,000	155
	(3) その他	-	-	-
	小計	497,008	469,034	27,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,869	2,895	26
	(2) 債券	124,750	149,102	24,352
	(3) その他	26,444	31,116	4,672
	小計	154,063	183,114	29,050
合計		651,072	652,149	1,076

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	493,633	421,930	71,703
	(2) 債券	91,916	91,462	453
	(3) その他	-	-	-
	小計	585,549	513,392	72,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	87,464	107,640	20,175
	(3) その他	28,199	30,550	2,351
	小計	115,663	138,190	22,526
合計		701,213	651,583	49,629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円43銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	546,978	556,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	546,978	556,202
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,901	25,274,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。